

第3章

トルコの7地域と地域特性

第1節 就業構造からみた7地域の地域特性

本章では1985年現在、トルコに存在する67州の社会経済的属性を7地域に区分し、その地域ごとに検討する（ただし、67州都に限定したデータは入手不可能である）。第I部第2章では、1960年から85年の時期における経済構造、就業構造、農業構造の変化をみてきた。トルコの都市化、都市化の引き起こす都市問題、とくに本書の主たる関心である不法占拠問題を検討するためには、トルコの地域構造、地域間の特性を経済構造、就学構造、農業構造に注目して検討する必要がある。空間的広がりの中にみられるトルコ社会の社会経済的な構造や中央（アンカラやイスタンブル）と地方との結び付きを理解するためには、こうした地域構造の検討がとりわけ重要である。

トルコ67州は地理的な属性によって7地域に分類できる、と1942年の第一回地理学会は定めた⁽¹⁾。この他に、今日では必要に応じていくつかの地域分類が採用されている。例えば、統計局は、人口統計に関してはトルコを8地域に分類し⁽²⁾、農業統計は9地域に分類している⁽³⁾。また、国家計画庁は16地域に分類している⁽⁴⁾。ここでは、地域分類として最も古くから用いられてきた地理的な属性に基づく7分類を用いると、トルコは、第I-2図のように分かれる。

トルコ7地域の人口比率は、1985年にはアンカラ州を含む中央アナトリア

地域 14 州の人口比率が最も高く、全人口の 22.2% を占め、次いでイスタンブール州を含むマルマラ海地域 10 州が全人口の 21.6% を占める。次いで、黒海地域 15 州が 16.2%、地中海地域 6 州が 12.8%、エーゲ海地域 5 州が 10.4% を占める。また、85～89 年計画が地域開発を期待する後進地域、東部アナトリア地域（以下では東部地域）11 州が 9.9% を占め、東南アナトリア地域 6 州（以下では東南部地域）が 6.9% を占める（第 I-7 表参照）。

トルコ 7 地域における都市化の水準はマルマラ海地域 73.8% と全国平均 53.0% を大幅に上回り、エーゲ海地域 (56.4%)、地中海地域 (54.5%)、中央アナトリア地域 (55.6%) も全国平均をやや上回る。これに対し、黒海地域 (32.0%)、東南部地域 (44.4%)、東部地域 (36.5%) は全国平均を下回り、黒海地域と東部地域が最も都市化の進んでいない地域である（第 I-7 表参照）。

トルコ 7 地域における農村地域の 1980～85 年の年平均人口増加率はマルマラ地域平均 1.1% (10 州の農村人口増加率の平均値、以下同じ。実数による農村人口増加率は第 I-8 表の「かっこ内の数値を参照）は、全国平均 0.91% (すでに述べた 80 年修正値による) にほぼ等しい。エーゲ海地域と地中海地域 (1.3%、1.7%) はマルマラ海地域を上回り、さらに、東南部地域 (2.9%) は著しく高い。これに対して、中央アナトリア地域と東部地域 (0.4%、0.7%) の増加率は 1% 以下となり、黒海地域 (15 州) はマイナス 0.3% (15 州平均) と典型的な流出地域である。黒海地域では農村人口の絶対数は 5 年間で 1 万 5000 人 (同地域人口、85 年 560 万人) 増加したにすぎない。

トルコ 7 地域における職業構造は、第 I-8 表のとおりである。以下では各地域を構成するそれぞれの州の職業別比率および学歴別比率の地域平均を提示し、トルコ 7 地域の社会経済的属性をまとめる。州の職業別比率 (製造業就業者と社会サービス従事者の比率) によると、第 I-2 図が成立する。

(1) マルマラ海地域では農業就業者平均比率が低く、工業、社会サービス就業者比率が高い。マルマラ海地域 10 州平均の就業構造 (各州の職業構成比率の平均、以下同じ) では、農業就業者の平均比率は 54% である。例外的に

低いイスタンブル州(5.5%)を除けば、農業就業者の全国平均比率60%に近い。製造業就業者の平均比率は13.3%, 社会サービス業就業者の同比率は15.9%である。なかでもイスタンブル州は、それぞれ33.7%, 21.3%と著しく高い⁽⁵⁾。

(2) エーゲ海地域の農業就業者平均比率は62%であり、工業都市イズミルを有するイズミル州(農業就業者比率37%)を除けば、残りの4州では同比率が68%と全国平均(61%)よりも高い。このようにエーゲ地域は農業地域であり、農村人口の増加率も1.3%と相対的に高い(全国で18~28位)。しかし、製造業就業者比率も11.3%と全国平均(10.7%)よりやや高く、マルマラ海地域に次ぐ第2の工業地域である。ただし、社会サービス業就業者比率は11.7%と、マルマラ海地域の同比率(15.9%)を大幅に下回る。中心の工業州であるイズミル州はそれぞれ19.6%, 18.9%と高いけれども、イスタンブル州には及ばない。

(3) 地中海地域の農業就業者平均比率は63%であり、地中海地域は繁栄する農業地域である。製造業就業者比率は9.8%と全国平均とはほぼ同じ水準である。ただし、この地域最大の工業都市アダナを抱えるアダナ州や、伝統的工業都市ガジアンテップを抱えるガジアンテップ州、ハタイ州の3州では製造業就業者比率は12.6%~13.2%と高く、トルコの工業地域、マルマラ海地域の平均製造業比率とほぼ同じ水準にある。また、社会サービス業の就業者比率は11.1%であり、7地域のうちで5番目である。ガジアンテップ州(13.6%)が全国平均(13.1%)より少し高い他は全国平均を下回り、地中海地域には公共部門による就業機会の創出が少ないことを示す。中心の工業州であるアダナ州は、それぞれ12.6%, 11.8%であり、イズミル州には及ばない。

(4) 中央アナトリア14州の農業就業者平均比率は65%と全国平均より高く、逆に、工業就業者比率8.9%, 社会サービス業就業者比率4.3%と共に全国平均より低い。首都のアンカラ州を除くと、農業就業者比率64%, 製造業就業者比率8.6%, 社会サービス就業者比率9.5%と、全国平均(67州の

平均ではなく、全就業者に占める比率、それぞれ60%、10.7%、13.1%)よりも農村的な就業構造を示す。首都州であるアンカラ州は、製造業就業者比率12.8%と社会サービス就業者比率32.5%であり、イスタンブール州の社会サービス就業者比率(21.3%)よりも高い社会サービス業就業者(役人)比率を示す。

(5) 流出地域である黒海地域の農業就業者平均比率は76%と著しく高く、鉱山を多く抱えるゾングルダック州(50%)が例外的に全国平均(60%)より低いだけである。工業就業人口比率は6.0%であり、ゾングルダック州と多くの製茶工場を有するリゼ州で全国平均(10.7%)より高い他は、2~4%と極めて低い。社会サービス就業者比率は全国平均より大幅に低く(7.8%)、軍隊の駐屯基地のあるアマシア州(12.3%)が全国平均とほぼ等しくなるにすぎない。この地域の中心であるトラブゾン州はそれぞれ6.5%、9.3%であり、他地域のように中心州と地域平均とは大きな相違はない。

(6) 東南部地域の農業就業者平均比率は77%と最も高く、6州全てが農業州の特徴を示す。すでに述べたように、東部地域における農村人口増加率は高く、全国でも1~14位の高さである。しかし、製造業就業者比率は2.7%と最も低い。社会サービス業就業者の比率は10.1%であり、地域の中心地であるディヤルバクル州とウルファ州でも全国平均かそれよりやや低い水準(13.4%と11.3%)にあり、それ以外の4州においては同比率は低く(8.2%)、黒海地域の平均比率(7.8%)とほぼ同じ水準にある。すなわち、東南部地域においては政府や公共部門による社会サービス業の就業機会は少なく、地域の中心都市を含む州に限って就業機会の創出が認められる。しかし、黒海地域よりも社会サービス業の就業者は多い。

(7) 東部地域の農業就業者平均比率は、東南部地域と並んで76%と高い。州都として大都市を抱えるエラジーク、エルジンジャン、マラティアの3州では農業就業人口は平均67%であるけれども、それ以外の州では80%と高い。製造業就業者比率は3.0%と全国平均の11%を大きく下回る。ただし、社会サービス業就業者比率は11.6%であり、東南部地域(10.1%)よりも

高くエーゲ海地域（11.7%）と同じ水準である。しかも、軍隊の駐屯基地や大学があり、大都市を抱える3州（エルジンジャン、エルズルム、エラジーク州）とアール州では、社会サービス業就業人口比率は全国平均より高い（13.3～16.4%）。東部地域や東南部地域における社会サービス業就業者比率の高さは、軍人がこの地域に多く配置されていることにもかかわる。

第2節 文盲率と専門職・技術職からみた地域特性

文盲率と専門・技術職比率（高い識字率が必要な職業、以下、専門職比率と略）にも、地域的相違が認められる⁶⁾。

(1) マルマラ海地域の平均文盲率は23%と全国平均（33%）を大幅に下回り、7地域の中で最も低い。なかでも、工業州であるイスタンブル州の文盲率は約17%（16.5%）と著しく低い。専門職比率は3.7%と全国平均3.8%とほぼ同じである。ただし、イスタンブル州（6.6%）と隣の工業州コジャエリ州（4.4%）では、専門職比率はとくに高い。

(2) エーゲ海地域の平均文盲率は28%である。このように、トルコ西部の2地域、エーゲ海地域とすでに述べたマルマラ海地域の文盲率は全国平均（33%）よりも低い。中心の工業州であるイズミル州の文盲率は21%であり、イスタンブル州の水準には及ばないが、首都を抱えるアンカラ州の水準（20%、後述）とほぼ同じ水準にある。専門職比率は3.6%とほぼマルマラ海地域と同じ水準にある。中心の工業州であるイズミル州では、イスタンブル州には及ばないけれども5.3%と高い。

(3) 地中海地域の文盲率は35%と全国平均（33%）より高い。新興工業都市メルシン（イチェリ州）、やや伝統的な工業都市アダナ、工業・観光都市アンタルヤを抱える3州の文盲率は、29%と全国平均より低いけれども、ハタイ、伝統的工業州ガジアンテップ、カフラマン・マラシュ3州の文盲率が41%と高いため、地中海地域の文盲率は全国平均より高くなっている。専門

職比率は3.2%と全国平均よりやや低い。新興工業都市メルシンを抱えるイチェリ州の専門職比率は4.2%と高いけれども、地中海地域のやや伝統的な工業都市、アダナやガジアンテップを抱える二つの州でも、専門職比率は3.0%と地域平均よりも低いためである。

(4) 黒海地域の文盲率は37%と全国平均(33%)より高く、地中海地域(35%)よりも高い。黒海地域の東端近くに位置するアルトピン州(30%)、あるいは、黒海地域の西に位置し鉱山を有し、また、「はじめに」で触れたゾングルダック州(32%)や同じ西端に位置するイスタンブルに近いボル州(32%)、それに中央に位置し軍隊も駐屯するアマシヤ州(32%)では、文盲率が全国平均よりもやや低いけれども、その他11州の平均が40%と高いためである。また、黒海地域の専門職比率は2.9%と全国平均(3.8%)よりも低い。

(5) 中央アナトリア地域の文盲率は31%と全国平均(33%)より低く、教育水準が高いことを示唆する。なかでも、首都のあるアンカラ州の文盲率は19.6%であり、軍事関連工場を抱えるエスキシェヒル州の19.5%と並んでこの地域内では最も低い。しかし、文盲率が最も低い中央アナトリア地域のこの2州でも、イスタンブル州の文盲率の低さ(16.5%)には及ばない。逆に、中央アナトリア地域の東に位置し、農業州であるヨズガット、ニーデ、シバスなどの6州(農業就業者比率70%以上)では文盲率は35%と高い。また、中央アナトリア地域の専門職比率は3.5%と全国平均(3.8%)よりも低い。しかし、アンカラ州や、軍事関連工場を抱えるエスキシェヒル州、ばらからの香水作りで有名であり、社会サービス業就業者比率も高いイスパルタ州の3州で専門職比率は高く(4.5%~7.7%)、なかでもアンカラ州の同比率は7.7%と全国最高の水準を示す。アンカラ州では管理・行政職比率も0.6%と、イスタンブルに次いで全国2位の高い水準にあるし、事務職の比率も最高の5.2%である。アンカラ州は、このように政治都市アンカラを抱え、首都州としての職種構造を端的に示す。

(6) 東南部地域の文盲率は62%と7地域の中では著しく高い。文盲率の

比較的低い2州（アディヤマン州、地域の中心州であるディヤルバクル州）でも56%～58%と高く、その他4州では文盲率は60%～68%とさらに高い。全国平均33%や西部のマラマラ海地域の10州の平均文盲率が23%であったことに比較すれば、また、次に述べる東部地域の文盲率49%に比較すれば、トルコの「異なる文化的特徴をもつ人々」（「はじめに」参照、クルド人）が集中する東南部地域で文盲率は極めて高い。また、東南部地域の専門職比率は2.0%と7地域の中でも最も低い。地域の中心州ディヤルバクル州では、専門職比率は2.5%と東南部地域の他州より高いけれども、専門職就業者の全国比率（3.8%）より低いし、イラク国境と接しエスニック集団クルド人が集中するハッカリ州では、専門職比率はわずかに1.6%にすぎない。

(7) 東部地域の文盲率も49%と高い。東部地域においては文盲率の水準に関し、文盲率の高い州と低い州への二極化現象がみられる。すなわち、文盲率の低い州は、マラティア州、エルジンジャン州、トュンジェリ州の3州（ほぼ34%）とエルズルム州、エラジーク州、カルス州の3州（ほぼ43%）であり、逆に、文盲率の高い州はこれ以外の5州（バン州やビトリス州など）である。文盲率の高い5州では文盲率が60%を示し、東南部地域の文盲率62%にほぼ等しい。東部地域のこれら5州は、クルド人が集中する州である。また、東部地域の専門職比率は2.5%である。なかでも文盲率が相対的に低く、言い換えれば識字率が高い6州で2.9%であるのに対して、文盲率が相対的に高い前述5州では1.9%と低く、専門職比率でも域内2区域に格差が認められる。しかも、文盲率の高い州には、(6)東南部地域と同様に、「異なる文化的特徴をもつ人々」であるクルド人が集中し、これらの州で専門職の比率が低く、職種格差が認められる。

第3節 トルコ農業の地域特性

農地所有関係も地域的な特性を示す。農業統計はトルコを9地域に分けて

いる。すでに用いたトルコの7地域区分との大きな相違は、中央アナトリア地域が大きすぎるために、アンカラ地域とシバス地域、コンヤ地域に分けられていることである。

トルコ全土における土地所有関係では、2ヘクタール以下の零細農家が28.4%を占め、この家計が4.1%の農地を耕作する。また、2～10ヘクタールの小農は53.4%を占め、この農家が37.1%の農地を耕作している。逆に、すでに第1部第2章で述べたように、100ヘクタール以上の大農(6180戸)0.2%が、耕地の4.8%を耕作している。(第I-6表参照)。また、それぞれの規模の農家層が耕作する面積比率をそれぞれの規模の農家数比率で割ったもの、すなわち、それぞれの規模の農家層の1単位(1%)がどれだけの耕地を耕作するかの比率を、ここでは規模係数(零細農の耕作比率/零細農家数比率)とする。例えば、ある地域における零細農でこの係数が高ければ、その地域における零細農は他の地域の零細農よりも規模が大きいことを意味する。

(1) イスタンブル地域では零細農は全国平均より少なく、農家数の24.2%を占めて、3.6%の耕地を耕作する。これに対して、小農層(2～10ヘクタール)は全国平均より多くて57.5%を占め、42.8%の耕地を耕作している。零細農の規模係数(0.14)は全国平均(0.15)と同じである。逆に、大農は全国平均と同じ0.2%であり、4.2%の耕地を耕作する。イスタンブル地域は、農家数や面積数でも小農層が全国平均よりもやや多い地域である。

(2) エーゲ海のイズミル地域では零細農は全国平均より多くて34.5%であり、7.7%の耕地を耕作する。また、小農層も55.0%と全国平均よりも多く、52.5%の耕地を経営する。しかも、零細農や小農の経営規模(規模係数はそれぞれ0.22, 0.95)は、同規模の全国平均(0.14, 0.69)よりも大きい。しかし、10～100ヘクタールの中農層は著しく少なく、大農層の耕作面積は少ない。エーゲ海地域は零細農や小農層が多く、中農層の少ない地域である。

(3) 地中海のガジアンテップ地域では零細農は全国平均よりも多くて

32.3%であり、5.1%の耕地を耕作する。小農層が51.2%と全国平均より少ないが、同層の全国平均よりも多い39.6%の耕地を耕作する。大農は全国平均より多い0.4%を占め、全国平均より多い6.4%の耕地を耕作する。大農層による耕作比率は全地域で第2位と高い。ガジアンテップ地域は小農層と大農層の多い地域である。

(4) 中央アナトリア地域は農業統計では三つに分けられる。アンカラ地域では零細農は全国平均より相当低い18.6%を占めることにより、全国平均の約半分である2.0%の耕地を耕作する。規模係数は0.11と全国平均より低い。小農層は全国平均より多い55.3%を占めるが、全国平均より低い30.7%の耕地しか耕作していない。また、大農層も全国平均より低い。ただし、中農層は全国平均より多く(26.0%, 全国平均18.0%), 全国平均より多い63.8%の耕地を耕作する。アンカラ地域は、中農層の多い地域である。

同じ中央アナトリア地域のコンヤ地域では零細農は全国平均より少なく21.4%を占め、全国平均の約半分である2.0%の耕地を耕作する。中農層は全国平均のほぼ倍である32.7%であり、全国で最も高い70.0%を耕作する。コンヤ地域はアンカラ地域に類似し、アンカラ地域以上に中農層が集中する地域である。

同じ中央アナトリア地域のシバス地域では零細農は全国平均より多い30.5%を占め、全国平均より多い5.1%の耕地を耕作する。また、小農も全国平均より多くて55.1%を占めるが、全国平均より多い47.0%の耕地を耕作する。ただし、零細農、小農とも規模係数は全国平均より高い。また、大農層も全国平均より多く、全国平均より多い6.4%の耕地を耕作する。シバス地域はガジアンテップ地域に似て、零細農、小農層が多く、また大農層の多い地域であり、逆に言えば中農層の少ない地域である。

(5) 農業地域である黒海地域では零細農はイズミル地域と並ぶ最も多い34.5%を占め、9地域で最も多い比率の9.9%の耕地を耕作する。規模係数は全国平均より大きい(0.29)。また、小農層も全国で最も大きい60.6%を占め、最も多い70.5%の耕地を耕作する。また、規模係数も全国平均よ

り大きい(1.16)。逆に、大農層と中農層の占める比率は全国平均よりも低い。トルコの流出地域である黒海地域は、零細農や小農層の集中する地域である。ただし、他の地域の零細農や小農よりは規模は大きい。

(6) 後進地域であるバン地域では零細農は全国平均より多い30.9%を占めるが、全国平均の約半分のわずかに2.4%の耕地しか耕作しない。規模係数は著しく低い(0.08)。逆に、大農層は0.3%を占めるが、9地域で最も高い11.7%の耕地を耕作する。規模係数も著しく高い(36.6、全国平均27.8)。小農層は40.5%を占め、18.1%の耕地を耕作する。バン地域は小規模な零細農が多く、逆に大規模な大農も存在する両極分解した地域である。

(7) もう一つの後進地域である東部のカルス地域では零細農は全国平均より相当少ない19.2%を占め、バン地域と同様に2.4%の耕地を耕作する。ただし、規模係数はやや平均より小さい(0.12)が、バン地域ほど小さくはない。また、大農層も全国平均より少なく、全国平均より少ない耕地を耕作する。逆に、中農層は全国平均より多い26.5%を占め、全国平均より多い64.9%の耕地を耕作する。カルス地域は、小農層と大農層が少なく中農層が多い地域である。

こうした農業上の地域格差をトルコの諸地域は有しており、農業上の地域格差が都市化に大きな影響を与えているのである。

[注]

(1) State Institute of Statistics, Republic of Turkey *Statistical Yearbook of Turkey, 1988*, p. 3.

(2) State Institute of Statistics, Republic of Turkey, *1985 Census of Population, News Bulletin*, 1986, Ankara, Table 4.

(3) State Institute of Statistics, Republic of Turkey, *1980 Census of Agriculture Result of Household Survey*, Ankara, 1984, map p. xxiii.

(4) State Institute of Statistics, Republic of Turkey, *12. 10. 1980 Census of Population, Social and Economic Characteristics of Population*, 1984より算出。

(5) *ibid.*, pp. 128-129より算出。

(6) *ibid.*, pp. 64-65より算出。